

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

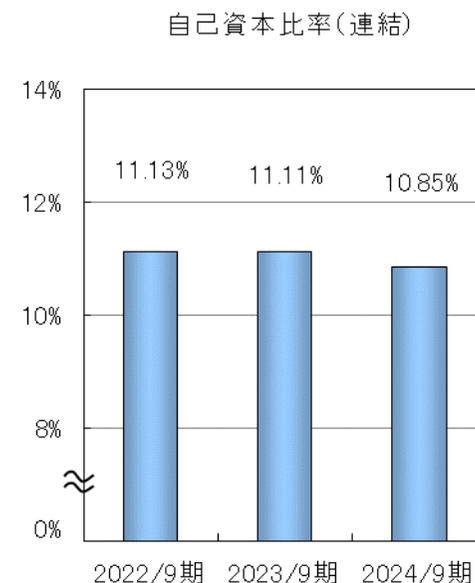
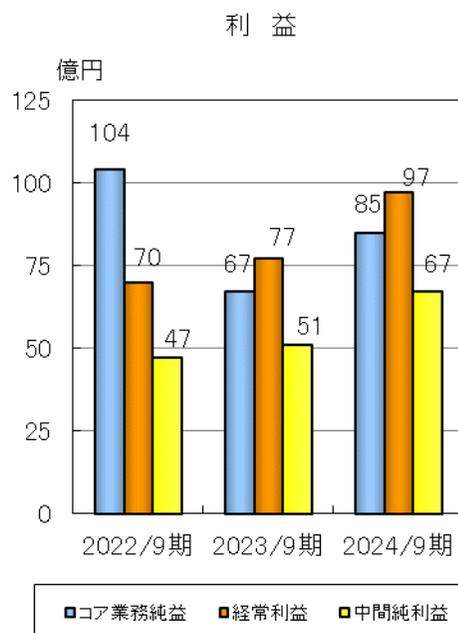
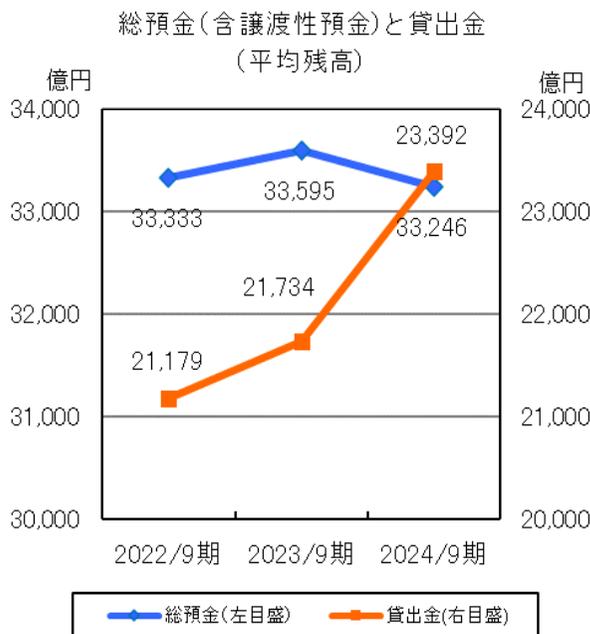
2024年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2024年度上半期につきましては、日本銀行が3月に引続き利上げを実施する一方、欧米中央銀行の利下げペースに関する不確実性が増す中、海外経済の減速などの影響を受けつつも、企業収益が改善するもとの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、預金は減少したものの、貸出金は引続き順調に増加しました。また、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金は順調に推移したものの、法人預金・公金預金が減少したことから、前年同期比348億円（同1.0%）減少しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同1,658億円（同7.6%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が前年同期比で増益となったことや、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料などの増収により役務取引等利益が増益となったことなどから、同17億円増益の85億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、株式等関係損益の増益などにより、それぞれ同19億円増益の97億円、同15億円増益の67億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.85%と引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/9比
経常収益	1	31,999	29,452	30,146	693
業務粗利益	2	18,032	21,438	22,965	1,527
[コア業務粗利益]	3	[24,506]	[21,455]	[23,183]	[1,727]
資金利益	4	18,432	17,845	19,300	1,454
役務取引等利益	5	3,501	3,495	4,195	700
その他業務利益	6	△ 3,901	97	△ 529	△ 627
うち国債等債券関係損益	7	△ 6,474	△ 16	△ 217	△ 200
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	14,052	14,673	14,655	△ 17
人件費	(△) 9	6,821	7,028	7,208	180
物件費	(△) 10	6,247	6,586	6,446	△ 140
税金	(△) 11	982	1,058	1,000	△ 57
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	3,979	6,765	8,310	1,544
コア業務純益	13	10,454	6,782	8,527	1,745
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	10,018	6,330	8,397	2,066
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 463	△ 163	△ 472	△ 308
業務純益	16	4,442	6,929	8,782	1,853
臨時損益	17	2,601	869	940	71
うち不良債権処理額	(△) 18	979	1,262	1,285	23
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	843	1,215	1,307	91
うち償却債権取立益	20	155	738	281	△ 456
うち株式等関係損益	21	3,588	1,331	1,999	667
経常利益	22	7,044	7,798	9,723	1,924
特別損益	23	△ 337	△ 423	△ 162	261
中間純利益	24	4,749	5,125	6,719	1,594
与信費用 (15+18)	(△) 25	516	1,098	812	△ 285
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	360	360	531	171
コア業務純益ROA		0.53%	0.35%	0.43%	0.08%
中間純利益ROA		0.24%	0.26%	0.34%	0.08%
中間純利益ROE		3.46%	3.64%	4.08%	0.44%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比15億円増益
コア業務粗利益(左表3)は同17億円増益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金および貸出金残高の増加により貸出金利息が増収となったことなどから、同14億円の増益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が減少したものの、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料などの増収により、同7億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益のほか、外貨調達にかかる外国為替売買損益が減益となったことなどにより、同6億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比17億円増益

- 経費は、ベースアップなどにより人件費が増加したものの、システム投資にともなう減価償却費が減少したことなどから、前年同期とほぼ同水準。

□実質与信費用(左表26)は前年同期比1億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、2024年問題への影響が懸念される道路貨物運送業への追加的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同3億円減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定の実施による債務者区分の見直しを行ったものの、企業倒産が低水準で推移し、前年同期とほぼ同水準。
- 償却債権取立益は、同4億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年同期比19億円の増益、
中間純利益(左表24)は同15億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え株式等関係損益が同6億円の増益となったことなどから、同19億円の増益。
- 中間純利益は、同15億円の増益。

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に、役務取引等利益が法人関係手数料を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（2024年3月期決算短信公表時）を10億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金および貸出金利回りが計画を上回ったことによる貸出金利息の増収などから、同5億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、法人関係手数料が計画比順調に推移したことなどから、同4億円上回りました。
 - その他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費が計画比減少したことなどから、同14億円上回りました。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同4億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同18億円、中間純利益は同14億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

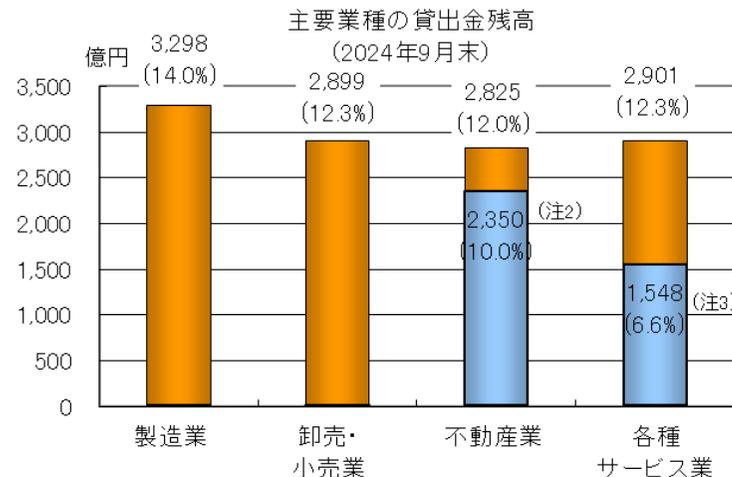
【単体】

（単位：億円）

		2024/9期予想	2024/9期実績	比較	増減率
経常収益		281	301	20	7.1%
業務粗利益		221	229	8	3.6%
[コア業務粗利益]		[221]	[231]	[10]	[4.5%]
資金利益		188	193	5	2.6%
役務取引等利益		37	41	4	10.8%
その他業務利益		△ 5	△ 5	0	—
うち国債等債券関係損益		—	△ 2	△ 2	—
経費（臨時処理分を除く）	(△)	149	146	△ 3	△ 2.0%
コア業務純益		71	85	14	19.7%
業務純益		73	87	14	19.1%
経常利益		79	97	18	22.7%
特別損益		△ 2	△ 1	1	—
中間純利益		53	67	14	26.4%
実質与信費用合計		9	5	△ 4	△ 44.4%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比1,658億円（同7.6%）増加し、2兆3,392億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金のほか大企業向け等にも幅広く取組んだ結果、同1,665億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同46億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同38億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,350億円(10.0%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,548億円(6.6%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
貸出金	20,741	21,306	22,064	21,179	21,734	23,392	1,328 (6.0%)	1,658 (7.6%)
一般貸出	15,715	16,132	16,855	16,019	16,503	18,168	1,313	1,665
地方公共団体等	1,837	1,843	1,787	1,865	1,819	1,773	△ 13	△ 46
個人ローン	3,188	3,330	3,421	3,293	3,411	3,450	29	38
うち住宅ローン	2,947	3,089	3,174	3,053	3,167	3,196	21	29
個人ローン比率	15.3%	15.6%	15.5%	15.5%	15.6%	14.7%	△ 0.8%	△ 0.9%

期末残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
貸出金	21,143	21,696	23,398	21,289	21,997	23,586	187	1,589
一般貸出	16,019	16,447	18,167	16,128	16,798	18,377	209	1,578
地方公共団体等	1,865	1,849	1,788	1,823	1,769	1,751	△ 36	△ 17
個人ローン	3,258	3,400	3,442	3,337	3,429	3,457	15	27

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強などに努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比565億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区および関西地区もそれぞれ同871億円、同182億円、同38億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、77.54%と引続き高い水準を維持しています。



【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
貸出金	20,741	21,306	22,064	21,179	21,734	23,392	1,328	1,658
うち徳島県内	11,798	12,290	12,539	12,219	12,424	12,989	450	565
うち関西地区	4,440	4,452	4,511	4,445	4,510	4,548	36	38
うち中四国地区	1,829	1,837	1,979	1,814	1,930	2,112	133	182
うち関東地区	2,672	2,724	3,033	2,699	2,870	3,742	709	871

期末残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
貸出金	21,143	21,696	23,398	21,289	21,997	23,586	187	1,589
うち徳島県内	12,125	12,464	13,026	12,330	12,497	12,984	△ 42	486
うち関西地区	4,491	4,493	4,592	4,449	4,529	4,606	13	77
うち中四国地区	1,843	1,934	2,113	1,783	1,943	2,118	4	175
うち関東地区	2,682	2,804	3,665	2,724	3,027	3,877	211	850

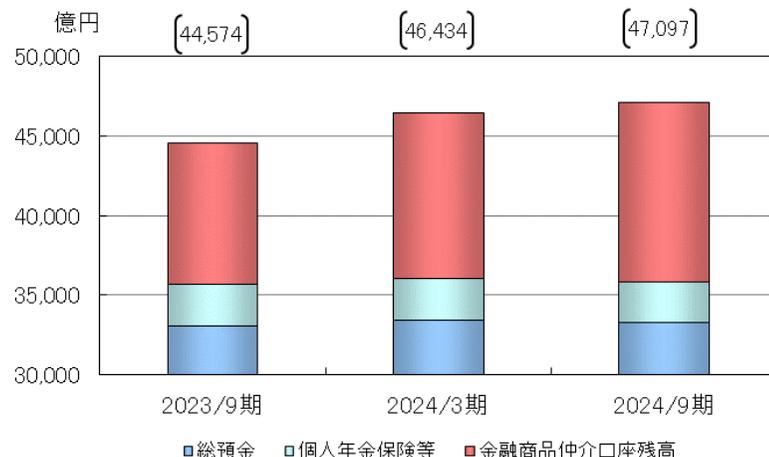
《参考》

期末残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
中小企業等貸出金残高	17,554	17,918	18,396	17,569	17,808	18,290	△ 105	482
信用保証協会付融資残高	2,674	2,735	2,554	2,662	2,610	2,537	△ 16	△ 72

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金は順調に増加したものの、法人預金・公金預金が減少したことから、前年同期比348億円（同1.0%）減少し、3兆3,246億円となりました。
- 野村証券との提携により、野村証券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しており、野村証券仲介残高は順調に増加しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同2,269億円増加し、1兆3,800億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、同2,523億円増加し、4兆7,097億円となりました。

総預金＋個人年金保険等＋金融商品仲介口座残高の推移（注1）



（注1）総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
 （注2）個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	2023/3期	2024/3期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
預金 (A)	31,669	31,709	32,008	31,635	△ 73	△ 372
譲渡性預金(B)	1,618	1,585	1,586	1,610	25	23
総 預 金 (A+B)	33,287	33,294	33,595	33,246	△ 48	△ 348
うち個人預金	20,776	20,872	20,868	20,979	107	110
うち法人預金	9,382	9,222	9,421	9,137	△ 84	△ 283
うち公金預金	2,667	2,720	2,822	2,732	11	△ 89

期末残高	2023/3期	2024/3期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
預金 (A)	32,571	32,025	31,461	31,654	△ 371	192
譲渡性預金(B)	1,340	1,384	1,582	1,643	258	60
総 預 金 (A+B)	33,911	33,409	33,044	33,297	△ 112	253
うち個人預金	20,734	20,917	20,875	20,921	3	45
うち法人預金	9,664	9,222	9,095	8,878	△ 344	△ 217
うち公金預金	2,807	2,707	2,586	2,902	195	316

【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

	2023/3期	2024/3期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
個人年金保険等 (C)(注2)	2,439	2,671	2,620	2,557	△ 114	△ 62
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	7,897	10,353	8,910	11,243	890	2,332
うち野村証券仲介口座(注3)	7,775	10,219	8,792	11,102	882	2,309
うち野村証券(株)以外の仲介口座(注4)	121	133	118	141	7	23
預かり資産残高 (C+D)	10,336	13,025	11,530	13,800	775	2,269
《参考》金融商品仲介口座数	89,562	95,191	91,667	98,041	2,850	6,374

（注3）当行の証券口座（公共債、投資信託）は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。
 （注4）四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、株価の上昇による株式および国債投資が増加したことを主因として、前年同期比387億円増加し、1兆571億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2024年3月期）比91億円増加し、1,321億円の評価益となりました。（株式+163億円、債券△55億円、その他（外国証券・投資信託等）△16億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
有価証券合計	10,419	9,454	10,602	9,802	10,184	10,571	△ 30	387
国債	1,737	1,475	1,570	1,351	1,391	1,823	252	431
地方債	1,677	1,706	1,585	1,619	1,650	1,444	△ 140	△ 205
社債	1,731	2,638	2,712	1,988	2,875	2,493	△ 219	△ 381
株式	1,439	1,247	1,794	1,414	1,526	1,967	173	440
その他	3,833	2,385	2,939	3,427	2,741	2,843	△ 96	101
うち外国証券	2,301	691	941	1,866	840	902	△ 39	62
うち投資信託	1,531	1,694	1,998	1,561	1,901	1,940	△ 57	39

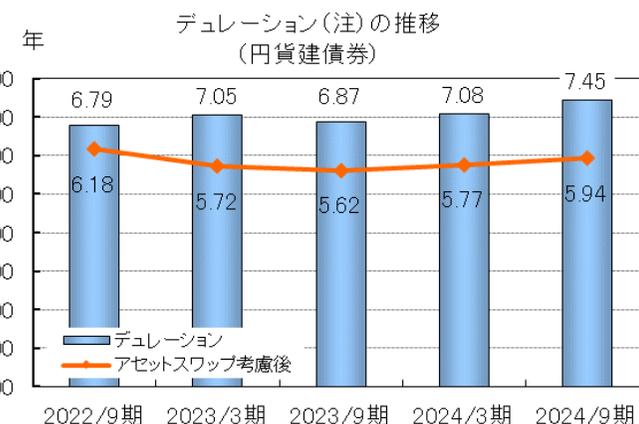
《参考》平均残高

有価証券合計	9,366	9,023	9,338	9,419	9,234	9,581	243	347
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

【有価証券の評価損益】

（単位：億円）

期 末	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
有価証券合計	834	605	1,229	607	817	1,321	91	503
株式	729	599	1,096	703	843	1,259	163	415
債券	18	△ 26	△ 127	△ 14	△ 137	△ 182	△ 55	△ 44
その他	86	31	260	△ 81	111	243	△ 16	132
うち外国証券	△ 47	△ 13	△ 5	△ 140	△ 34	17	22	51
うち投資信託	133	45	265	59	145	226	△ 39	81

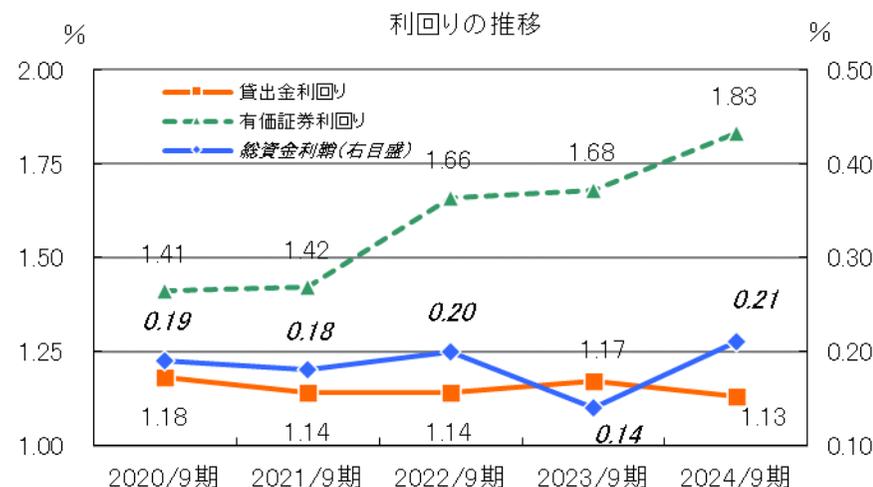


(注)

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは4.58年となっております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、競争の激化などにより、前年同期比0.04ポイント低下し、1.13%となりました。
- 有価証券利回りは、株式の配当金が増収となったことなどから、同0.15ポイント上昇し、1.83%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.02ポイント低下し、1.23%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用や経費の減少などにより、同0.09ポイント低下し、1.02%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.07ポイント上昇し、0.21%となりました。

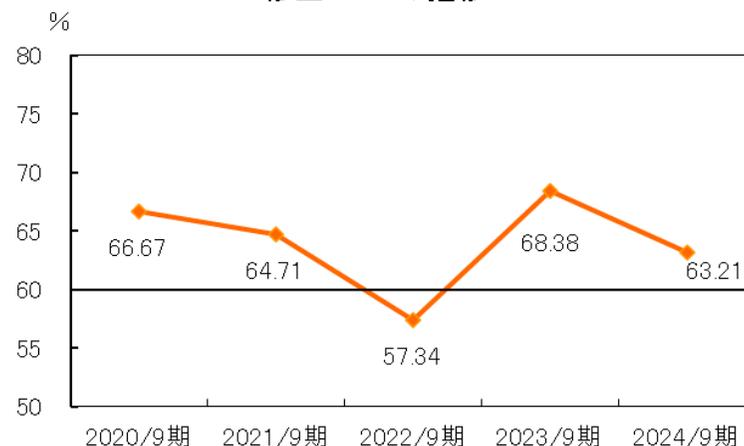


【利回り】

(単位: %)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
資金運用利回り (A)	1.07	1.23	1.24	1.13	1.25	1.23	△ 0.01	△ 0.02
貸出金利回り (a)	1.14	1.16	1.17	1.14	1.17	1.13	△ 0.04	△ 0.04
有価証券利回り	1.60	1.79	1.80	1.66	1.68	1.83	0.03	0.15
資金調達原価 (B)	0.83	1.00	1.05	0.93	1.11	1.02	△ 0.03	△ 0.09
預金等利回り (b)	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.13	1.14	1.15	1.12	1.15	1.10	△ 0.05	△ 0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.23	0.19	0.20	0.14	0.21	0.02	0.07

修正OHRの推移



- 経費は、前年同期比ほぼ同水準の146億円となりました。
 - 人件費は、ベースアップにより給料が増加したことなどから、同1億円増加。
 - 物件費は、システム投資にともなう減価償却費が減少したことなどから、同1億円減少。
 - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同5.17ポイント改善し、63.21%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

【経費と修正OHR】

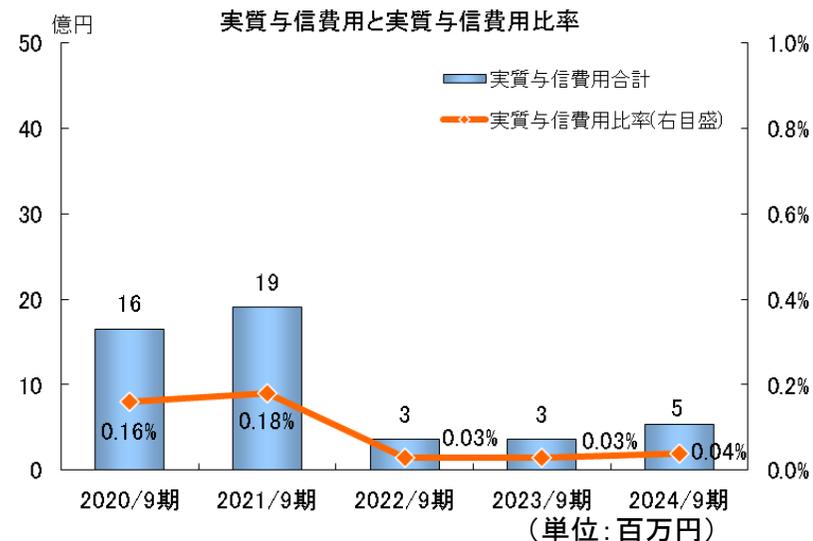
(単位: 億円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/9比
経費	281	277	285	140	146	146	△ 0
人件費	129	135	138	68	70	72	1
物件費	132	125	129	62	65	64	△ 1
税金	18	17	17	9	10	10	△ 0

修正OHR	61.29%	58.95%	64.60%	57.34%	68.38%	63.21%	△ 5.17%
修正人件費OHR	28.31%	28.67%	31.30%	27.83%	32.75%	31.09%	△ 1.66%
修正物件費OHR	28.91%	26.55%	29.27%	25.49%	30.69%	27.80%	△ 2.89%

- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定の実施による債務者区分の見直しを行ったものの、企業倒産が低水準で推移し、前年同期とほぼ同水準となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、2024年問題への影響が懸念される道路貨物運送業への追加的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにとともに、同3億円減少しました。

この結果、与信費用は同2億円減少し、8億円となりました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益が同4億円減少したことから、同1億円増加し5億円となり、実質与信費用比率は、0.04%となりました。



【不良債権処理の状況】

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/9比
個別貸倒引当金繰入額	2,613	1,331	2,699	843	1,215	1,307	91
貸出金償却	18	9	7	6	3	4	1
偶発損失引当金繰入額	102	108	84	82	1	△ 80	△ 82
債権売却損等	126	70	143	46	41	54	12
不良債権処理額合計 ①	2,861	1,519	2,934	979	1,262	1,285	23
一般貸倒引当金繰入額 ②	577	△ 441	△ 302	△ 463	△ 163	△ 472	△ 308
償却債権取立益 ③	614	307	938	155	738	281	△ 456
与信費用合計 ④(①+②)	3,439	1,078	2,632	516	1,098	812	△ 285
与信費用比率	0.16%	0.05%	0.11%	0.04%	0.10%	0.06%	△ 0.04%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	2,824	771	1,693	360	360	531	171
実質与信費用比率	0.13%	0.03%	0.07%	0.03%	0.03%	0.04%	0.01%

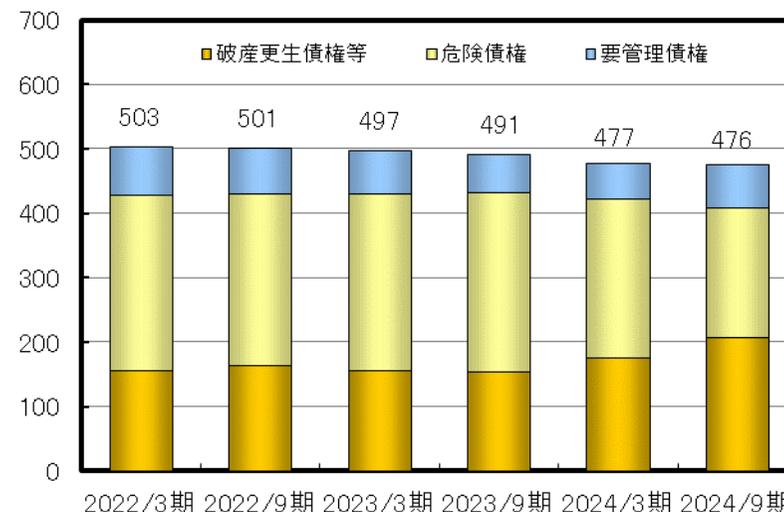
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2024/3期）比1億円減少し、476億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.02ポイント改善し、2.00%となりました。

億円 金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
破産更生債権等	15,646	15,584	17,500	16,253	15,336	20,600	3,100	5,264
危険債権	27,159	27,384	24,756	26,662	27,922	20,294	△ 4,461	△ 7,628
要管理債権	7,582	6,794	5,527	7,211	5,845	6,719	1,192	874
開示債権合計 (a)	50,388	49,763	47,784	50,127	49,103	47,614	△ 169	△ 1,488
正常債権 (b)	2,092,479	2,148,551	2,320,105	2,108,648	2,178,030	2,337,408	17,303	159,378
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.35%	2.26%	2.02%	2.32%	2.20%	2.00%	△ 0.02%	△ 0.20%

貸倒引当金総額 (c)	11,444	11,549	11,588	11,275	11,664	11,833	245	169
担保・保証等 (d)	30,307	30,637	29,137	30,896	29,782	28,841	△ 296	△ 940
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.85%	84.77%	85.22%	84.13%	84.40%	85.42%	0.20%	1.02%

自己資本比率の推移

□ 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結で10.85%、単体で10.54%と前期末（2024/3期）比でそれぞれ0.13ポイント、0.11ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。

自己資本比率(連結)の推移



(注)2023/9期までは経過措置適用後

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
自己資本(コア資本)の額	2,276	2,336	2,399	2,310	2,376	2,444	44	67
基礎項目の額	2,308	2,367	2,427	2,340	2,406	2,471	44	65
うち普通株式に係る株主資本の額	2,239	2,307	2,372	2,276	2,345	2,422	49	76
調整項目の額	31	31	27	29	29	27	△ 0	△ 2
リスクアセット	20,120	20,826	22,378	20,745	21,378	22,512	134	1,134
自己資本比率	11.31%	11.21%	10.72%	11.13%	11.11%	10.85%	0.13%	△ 0.26%

(単体)

自己資本比率	10.97%	10.89%	10.43%	10.78%	10.79%	10.54%	0.11%	△ 0.25%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------

- 今年度につきましては、今後も経済の回復基調が続くものの、各国中央銀行の金融政策の動向や地政学的リスク、高成長が続いてきた中国経済の減速等、不確実性がきわめて高い状況が続くと想定されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比10億円増益の166億円、同9億円増益の171億円、同14億円増益の126億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同19億円増益の461億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さま向けを中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同22億円の増益。
 - 役務取引等利益は、法人関係手数料および野村證券との提携によるストックビジネスへの変革に向けた体制強化などにより、同6億円の増益。
 - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、外貨調達にかかる外国為替売買損益の減益などにより、同9億円の減益。
- 経費は、人件費などの増加により、同9億円増加の294億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、同5億円減益の17億円を予想しております。また、実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同5億円減少の11億円を予想しております。
- なお、5月短信発表時との比較においては、資金利益や役務取引等利益の増益などにより、損益を上方修正しております。

2024年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2024/3期実績	2025/3期予想	増 減	(参考)2025/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		592	588	△ 4	567
業務粗利益		445	459	14	452
[コア業務粗利益]		[442]	[461]	[19]	[452]
資金利益		370	392	22	389
役務取引等利益		71	77	6	73
その他業務利益		4	△ 11	△ 15	△ 10
うち国債等債券関係損益		3	△ 2	△ 5	-
経費(臨時処理分を除く)	(△)	285	294	9	294
コア業務純益		156	166	10	158
業務純益		163	170	7	161
経常利益		162	171	9	163
特別損益		△ 6	△ 2	4	△ 3
当期純利益		112	126	14	113
有価証券関係損益		22	17	△ 5	25
実質与信費用合計		16	11	△ 5	20

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 非対面で申込から融資実行までの手続きが可能となるようお客様による徳島県信用保証協会への保証申込手続きを電子化（2024年7月）
- 魅力ある持続可能な地域社会の実現に向け、「あわぎん未来創造ファンド」および「あわぎん成長企業ファンド」を通じ複数の企業に出資
- 徳島県内で、創業もしくは第二創業を計画している中小企業者等を金融面からサポートするため、『あわぎん創業支援「ゼロワン」ローン』の取扱いを開始（2024年10月）
- 「あわぎん相続セミナー」、「あわぎん医療セミナー」、「あわぎん創業スクール」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「あわぎんSDGs実践ゼミ」を引続き開講
- 株式会社サイバーレコードと企業版ふるさと納税活用支援サービス事業に関するパートナー契約を締結（2024年4月）

2. 新サービス・キャンペーン

- 当行のスマホアプリ「Wallet+」において、10万円以下の個人間送金が利用可能な「ことら送金」の取扱いを開始（2024年4月）したほか画面デザインの刷新を行い、お客様により使いやすい操作性を提供できるようリニューアル（2024年9月）
- 定期預金のお預入れに特別利率を適用する「あわぎん夏の定期預金キャンペーン」を実施（2024年5月）
- トラベレックスジャパン株式会社と提携し、「外貨宅配サービス」および「外貨郵送買取サービス」などを取扱開始（2024年10月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 若手人材の定着・育成を支援することを目的に「四国アライアンス奨学金返還支援制度」の創設および賛同企業の募集開始（2024年6月）
- 四国の観光関係事業者と台湾の旅行会社とのビジネス機会を創出するため「台湾観光商談会」を開催（2024年7月）

4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 気候変動対策の一環として、鴨島センターに太陽光発電設備を設置（2024年5月）
- 阿南市における脱炭素社会の実現に向けた取組みを促進するため阿南市との脱炭素に関する連携協定を締結（2024年5月）
- 市場買付けにて179千株、499百万円の自己株式を取得（2024年5月～6月）
- 2025年1月の完成に向け建築中の昭和町支店についてZEB認証取得および二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の採択決定
- 徳島市および松茂町との間でゼロカーボンシティの実現に向けた協定を締結
- 人的資本投資を強化するため阿波銀グループ職員持株会制度における職員への奨励金を最大で20%に拡充（2024年7月）
- 企業誘致を推進することで経済の発展に貢献することを目的に阿波市との「企業誘致の推進に関する連携協定」を締結（2024年9月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

「四国の観光ビジョン」

- (一社)四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
- 一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 「台湾観光商談会」への参加
- 「ビジネスチャレンジメッセ」への参加

四国内企業の従業者支援

- 「四国アライアンス奨学金返還支援制度」創設

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

阿波銀グループ

営業店

本部
(営業推進部等)

グループ会社

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

連携

連携

四国
アライアンス

野村證券

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

事業承継取組支援

- 阿波銀キャピタルによる「あわぎん事業承継ファンド」を取扱
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



新事業・事業拡大支援

- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- 「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱開始
- 「あわぎん未来創造ファンド」の取扱
- ラシクルモールによる地域産品の販路拡大



SDGs取組支援

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- GXアンケートの活用によるCN(脱炭素)支援

自治体支援

- 県内各自治体と脱炭素等に関する連携協定の締結
- 企業版ふるさと納税活用の支援サービス開始

お客さまとお客さまが繋がりを、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2024年9月期および2025年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。